



平成 25 年 3 月期 決算短信〔日本基準〕(連結)



平成 25 年 4 月 30 日

上場会社名 株式会社コメリ

上場取引所 東

コード番号 8218 URL <http://www.komeri.bit.or.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 捧 雄一郎

問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役 常務執行役員 経営企画室ゼネラルマネジャー (氏名) 板垣 隆義 (TEL) 025 (371) 4111

定時株主総会開催予定日 平成 25 年 6 月 21 日 配当支払開始予定日 平成 25 年 6 月 24 日

有価証券報告書提出予定日 平成 25 年 6 月 24 日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成 25 年 3 月期の連結業績 (平成 24 年 4 月 1 日～平成 25 年 3 月 31 日)

(1) 連結経営成績

(%表示は、対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25 年 3 月期	319,245	2.3	19,178	△5.2	18,570	△5.3	10,000	3.2
24 年 3 月期	312,017	4.5	20,226	27.5	19,617	27.8	9,687	70.0

(注) 包括利益 25 年 3 月期 10,388 百万円 (4.1%) 24 年 3 月期 9,983 百万円 (76.2%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	営業収益 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
25 年 3 月期	196.94	196.75	8.3	7.0	6.0
24 年 3 月期	190.78	190.71	8.6	7.8	6.5

(参考) 持分法投資損益 25 年 3 月期 ー百万円 24 年 3 月期 ー百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
25 年 3 月期	272,073	125,432	46.1	2,467.89
24 年 3 月期	257,609	116,787	45.3	2,299.33

(参考) 自己資本 25 年 3 月期 125,316 百万円 24 年 3 月期 116,755 百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
25 年 3 月期	17,511	△17,913	△544	3,027
24 年 3 月期	17,620	△17,480	△6,306	3,974

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率 (連結)
	第 1 四半期末	第 2 四半期末	第 3 四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
24 年 3 月期	—	17.00	—	18.00	35.00	1,777	18.3	1.5
25 年 3 月期	—	18.00	—	18.00	36.00	1,828	18.3	1.5
26 年 3 月期 (予想)	—	18.00	—	18.00	36.00		16.5	

3. 平成 26 年 3 月期の連結業績予想 (平成 25 年 4 月 1 日～平成 26 年 3 月 31 日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第 2 四半期 (累計)	169,000	4.2	13,750	8.4	13,550	7.5	8,100	9.1	159.52
通期	334,000	4.6	21,000	9.5	20,500	10.4	11,100	11.0	218.59

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：有
 ② ①以外の会計方針の変更：無
 ③ 会計上の見積りの変更：有
 ④ 修正再表示：無

(注) 詳細は、添付資料 16 ページ「3. 連結財務諸表 (5) 連結財務諸表に関する注記事項 (P18. 会計方針の変更)」をご覧ください。

(3) 発行済株式数 (普通株式)

- ① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)
 ② 期末自己株式数
 ③ 期中平均株式数

25年3月期	54,409,168株	24年3月期	54,409,168株
25年3月期	3,630,310株	24年3月期	3,631,286株
25年3月期	50,778,824株	24年3月期	50,777,959株

(参考) 個別業績の概要

1. 平成 25 年 3 月期の個別業績 (平成 24 年 4 月 1 日～平成 25 年 3 月 31 日)

(1) 個別経営成績

(%表示は、対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年3月期	305,385	2.4	15,065	△7.4	15,283	△7.0	8,293	2.0
24年3月期	298,231	4.1	16,267	20.5	16,436	20.4	8,131	66.9

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
25年3月期	163.33	163.17
24年3月期	160.14	160.08

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
25年3月期	253,558	112,215	44.2	2,207.61
24年3月期	241,481	105,277	43.6	2,072.66

(参考) 自己資本 25年3月期 112,099百万円 24年3月期 105,245百万円

2. 平成 26 年 3 月期の個別業績予想 (平成 25 年 4 月 1 日～平成 26 年 3 月 31 日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 (累計)	162,000	4.2	11,500	11.1	11,650	9.0	7,100	11.2	139.82
通期	319,000	4.5	16,550	9.9	17,000	11.2	9,200	10.9	181.18

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、連結財務諸表に対する監査手続が実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料 2 ページ「1. 経営成績・財政状態に関する分析 (1) 経営成績に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	4
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	5
2. 経営方針	6
(1) 会社の経営の基本方針	6
(2) 目標とする経営指標	6
(3) 中長期的な会社の経営戦略及び対処すべき課題	6
(4) その他、会社の経営上重要な事項	6
3. 連結財務諸表	7
(1) 連結貸借対照表	7
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	9
連結損益計算書	9
連結包括利益計算書	11
(3) 連結株主資本等変動計算書	12
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	14
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	16
(継続企業の前提に関する注記)	16
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	16
(会計方針の変更)	18
(セグメント情報等)	18
(1株当たり情報)	19
(重要な後発事象)	19
4. その他	20
(1) 商品部門別売上状況	20
(2) 役員の変動	21

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

① 当期の業績概況

連結決算

	平成24年3月期	平成25年3月期	前年同期比
営業収益（百万円）	312,017	319,245	102.3
営業利益（百万円）	20,226	19,178	94.8
経常利益（百万円）	19,617	18,570	94.7
当期純利益（百万円）	9,687	10,000	103.2

単体決算

	平成24年3月期	平成25年3月期	前年同期比
営業収益（百万円）	298,231	305,385	102.4
営業利益（百万円）	16,267	15,065	92.6
経常利益（百万円）	16,436	15,283	93.0
当期純利益（百万円）	8,131	8,293	102.0

当連結会計年度における我が国経済は、昨年末の新政権発足後、金融緩和による円安誘導や景気対策等への期待感から、一部に明るさを取り戻してはいるものの、実体経済の改善に結びつく段階には至っておらず、個人消費につきましても、先行きの不透明感が完全には払拭されないまま、依然として厳しい状況が続きました。

このような状況のもと、当社グループの当連結会計年度の事業別業績は、以下のとおりです。

【ホームセンター事業】

ホームセンター事業の業績は、春先の季節商材の立ち遅れや、前連結会計年度に売上を伸ばした生活必需品や防災用品、節電用品等の反動はありましたが、主力カテゴリーの「金物・資材・建材」「園芸・農業用品」分野の売上高は、堅調に推移いたしました。

(出店・閉店の状況)

出店は、パワー（以下、PW）を4店舗（青森県、新潟県、福岡県、熊本県にそれぞれ1店舗）、ホームセンター（以下、HC）を8店舗（青森県、山形県、富山県、群馬県、茨城県、愛媛県、熊本県、宮崎県にそれぞれ1店舗）、ハードアンドグリーン（以下、HG）を1府17県下に27店舗、合計で39店舗となりました。また、HC喜多方店（福島県）とHG丸森店（宮城県）、HG小国店（山形県）の移転増床を行いました。更に、アテナ十日町店（新潟県）をHC十日町店に統合し、HG黒部店（富山県）を閉店いたしました。これらにより、当連結会計年度末の店舗数は、PW25店舗、HC140店舗、HG945店舗、アテナ16店舗、合計で1,126店舗となりました。

連結決算

	平成24年3月期	平成25年3月期	前年同期比
売上高（百万円）	295,973	303,082	102.4
店舗数（店）	1,089	1,126	—
新規出店数（店）	43	39	—

(ホームセンター部門（商品部門別）の状況)

・金物・資材・建材

「金物・資材・建材」分野は、前連結会計年度に売上を伸ばしたアンテナパーツや火災報知器等の反動はありましたが、建築資材や住設機器等の販売は、堅調に推移いたしました。これにより売上高は、948億47百万円（前年同期比104.1%）となりました。

・園芸・農業用品

「園芸・農業用品」分野は、春商材の立ち遅れや天候不順による植物の値下げ・ロスの影響はありましたが、肥料・農薬を中心に堅調に推移いたしました。これにより売上高は、688億15百万円（同106.8%）となりました。

・家庭用品

「家庭用品」分野は、スダレや寝具等の内装用品は堅調に推移いたしました。前連結会計年度に売上を伸ばした生活用品や地デジチューナー等の反動により販売が低迷いたしました。これにより売上高は、761億77百万円（同98.0%）となりました。

- ・オフィス・レジャー用品

「オフィス・レジャー用品」分野は、前連結会計年度に売上を伸ばした家具・収納用品の反動やペットフードの苦戦により販売が低迷いたしました。これにより売上高は、428億74百万円（同99.7%）となりました。

- ・灯油他

「灯油他」分野は、灯油の販売数量は減少いたしました。単価は前連結会計年度を上回りました。これにより売上高は、203億67百万円（同103.1%）となりました。

商品部門別売上高

商品部門	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)		前年同期比 (%)
	売上高(百万円)	構成比(%)	売上高(百万円)	構成比(%)	
金物・資材・建材	91,119	30.8	94,847	31.3	104.1
園芸・農業用品	64,404	21.8	68,815	22.7	106.8
家庭用品	77,700	26.2	76,177	25.1	98.0
オフィス・レジャー用品	42,997	14.5	42,874	14.2	99.7
灯油他	19,752	6.7	20,367	6.7	103.1
ホームセンター部門合計	295,973	100.0	303,082	100.0	102.4

(その他部門の状況)

- ・物流

北星産業㈱は、当社グループの物流拠点として、流通センターを運営しております。1月には、物流の効率化及び東関東地域への店舗網の拡大を見据え、茨城県稲敷市に国内9ヶ所となる「茨城流通センター」が稼働いたしました。営業収益は、126億17百万円（前年同期比99.6%）となりました。

- ・情報

㈱ビット・エイは、各種情報処理及びコンピュータソフトウェアの開発を行っており、営業収益は、77億24百万円（同108.9%）となりました。

- ・クレジットカード

㈱コメリキャピタルは、コメリカードの運営及び保険代理店業務を行っており、営業収益は、20億10百万円（同124.6%）となりました。

【その他事業】

㈱ライフコメリは、LPガス、ガソリン、灯油及びそれらの関連機器を販売しております。

㈱ムービータイムは、書籍の販売及びビデオソフト等のレンタルを行っております。

以上の結果、当連結会計年度の営業収益は、3,192億45百万円（前年同期比102.3%）、営業利益は、191億78百万円（同94.8%）、経常利益は、185億70百万円（同94.7%）、当期純利益は、100億0百万円（同103.2%）となりました。

② 次期の見通し

連結決算

	第2四半期累計予想	前年同期比	通期予想	前年同期比
営業収益(百万円)	169,000	104.2%	334,000	104.6%
営業利益(百万円)	13,750	108.4%	21,000	109.5%
経常利益(百万円)	13,550	107.5%	20,500	110.4%
当期純利益(百万円)	8,100	109.1%	11,100	111.0%

単体決算

	第2四半期累計予想	前年同期比	通期予想	前年同期比
営業収益(百万円)	162,000	104.2%	319,000	104.5%
営業利益(百万円)	11,500	111.1%	16,550	109.9%
経常利益(百万円)	11,650	109.0%	17,000	111.2%
当期純利益(百万円)	7,100	111.2%	9,200	110.9%

次期の見通しにつきまして、国内経済は、外需関連企業を中心に業績回復の兆しが見えてきましたが、欧州の金融不安の影響や資源インフレによる原材料価格の高騰等、先行きの不透明感は払拭されないままであります。また、流通小売業界におきましても、景気回復への期待感はあるものの、物価上昇や可処分所得の伸び悩み等により、本格的な消費環境の回復には時間がかかるものと予想されます。

このような状況のもと、当社グループは、真のホームセンター産業を構築すべく、「金物・資材・建材」や「園芸・農業用品」の分野に重点をおき、更なる品揃えの拡充とご満足いただける価格の実現に努めてまいります。

出店につきましては、PW6店舗（移転増床1店舗含む）、HC8店舗、HG31店舗（移転増床3店舗含む）、合計で45店舗を予定しております。

以上のような状況をふまえ、次期の連結業績見通しにつきましては、営業収益は、3,340億円（前年同期比104.6%）、営業利益は、210億円（同109.5%）、経常利益は、205億円（同110.4%）、当期純利益は、111億円（同111.0%）を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

① 資産、負債、純資産の状況

当連結会計年度末の総資産は、前連結会計年度末より144億64百万円増加し、2,720億73百万円となりました。主に商品が34億18百万円、有形固定資産が77億95百万円、投資その他の資産が13億25百万円それぞれ増加したことによるものであります。

負債は、前連結会計年度末より58億19百万円増加し、1,466億41百万円となりました。主に短期借入金が71億20百万円減少した一方、1年以内の返済予定を合わせた長期借入金が109億89百万円、設備関係支払手形が22億26百万円それぞれ増加したことによるものであります。

純資産は、前連結会計年度末より86億44百万円増加して、1,254億32百万円となりました。主に利益剰余金が増加したことによるものであります。

② 連結キャッシュ・フローの状況

	平成24年3月期	平成25年3月期	増減
営業活動によるキャッシュ・フロー（百万円）	17,620	17,511	△108
投資活動によるキャッシュ・フロー（百万円）	△17,480	△17,913	△433
財務活動によるキャッシュ・フロー（百万円）	△6,306	△544	5,761
現金及び現金同等物の増減額（百万円）	△6,166	△947	5,219
現金及び現金同等物の期末残高（百万円）	3,974	3,027	△947

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下、「資金」）は、30億27百万円となりました。各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果、獲得した資金は、175億11百万円（前年同期比0.6%減）となりました。主に税金等調整前当期純利益が171億83百万円、減価償却費が117億78百万円あった一方、棚卸資産の増加額が34億23百万円、法人税等の支払額が101億8百万円あったことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果、使用した資金は、179億13百万円（同2.4%増）となりました。主に有形固定資産及び無形固定資産の取得によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果、使用した資金は、5億44百万円（同91.3%減）となりました。主に短期借入金の減少により71億20百万円、長期借入金の返済による支出が56億10百万円あった一方、長期借入による収入が166億円あったことによるものであります。

(キャッシュ・フロー関連指標の推移)

	平成21年3月期	平成22年3月期	平成23年3月期	平成24年3月期	平成25年3月期
自己資本比率 (%)	41.6	43.8	43.8	45.3	46.1
時価ベースの自己資本比率 (%)	40.0	51.9	43.4	46.5	51.8
債務償還年数 (年)	6.2	3.7	3.4	3.8	4.0
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	9.4	20.4	24.6	26.4	29.3

(注) 1. 各指標の計算式は、以下のとおりであります。

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

債務償還年数：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

2. 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

3. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式総数(自己株式控除後)により計算しております。

4. 営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の「営業活動によるキャッシュ・フロー」を使用しております。

5. 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としており、また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書に「利息の支払額」を使用しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社グループは、企業価値の向上による株主利益の増大を最重要課題として位置付けております。利益配分につきましては、経営基盤や財務体質の強化を図りつつ、安定的な配当の継続的实施を目指しておりますが、利益水準や配当性向も考慮してまいります。

内部留保資金は、新店投資資金や、既存店舗をより活性化するための増床・改装に効率的に充て、売上高の拡大及び株主資本利益率の一層の向上により、長期的・総合的視点から株主利益の増大を図ってまいります。

当連結会計年度の期末配当金につきましては、平成24年4月26日に公表いたしましたとおり、1株当たり18円とさせていただきます。これにより年間配当金は、中間配当金18円とあわせて、1株当たり36円となる予定です。

なお、次期の配当は、中間配当金18円、期末配当金18円の年間36円を予定しております。

2. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループの経営理念は、「企業とは人々の幸せのために存在すべきものであり、それでこそ社会から支持され、存続することができる」という考えに根ざしており、これは創業以来不変のものであります。

上記経営理念に基づき、当社グループは、建築及び農業分野における旧来の流通機構を改革し、真のホームセンター産業の確立を目指してまいります。

(2) 目標とする経営指標

当社グループは、投下資本の運用効率を重視し、総資産経常利益率10%を目指し、資本の生産性を高め、株主資本利益率の向上に努めてまいります。

なお、当連結会計年度における総資産経常利益率の水準は、7.0%であります。

(3) 中長期的な経営戦略及び対処すべき課題

当社グループを取り巻く環境は、国際化、情報化、少子高齢化社会の渦中にあり、その現象は今後も進行するものと予想されます。住宅市場を取り巻く環境につきましては、高齢者や単身者世帯の増加等、市場の構造変化が予測され、今後は、良質な住宅ストックを形成するためのリフォーム市場の活性化が見込まれます。また、食料自給率の低下やTPPへの参加等、農業にかかわる環境も大きな転換期を迎えております。

このような状況の中で、当社グループは、「住まい」と「農業」に重点をおき、より一層の商品開発と販売体制の強化に努めてまいります。

出店政策につきましては、PW、HC、HGを商圈規模に応じて「船団方式」で出店し、更なる店舗網の拡大及びドミナント化を推し進めてまいります。

今後の多店舗展開を実現させるため、店舗運営面におけるシステム管理、インターネットによる情報提供・商品販売、カードシステムによるサービスの提供等、情報の収集・分析・活用、より高度なシステムの構築と広範な情報基盤の確立を進めていく必要があります。

(4) その他、会社の経営上重要な事項

(企業市民としての責任)

当社グループは、平成2年に「コメリ緑資金」を設立し、以来23年間に亘り、利益の1%相当額を原資として、地域の緑化活動ならびに災害時における物資の安定供給の基盤整備、文化・社会振興への還元事業を続けております。

①公益財団法人コメリ緑育成財団

活動当初は緑化活動への助成が主なものでしたが、年々出店地域が広がり、また時代とともにコメリ緑資金へ寄せられる期待も変化してきたことから、平成24年に「公益財団法人コメリ緑育成財団」を設立し新たにスタートいたしました。

「公益財団法人コメリ緑育成財団」では、私たちの住むふるさとが緑豊かであってほしいと願い、地域の緑化活動への助成や豊かな自然環境づくり、園芸農業分野における新技術開発の支援、農業の担い手育成事業を行っております。また、地域の幼稚園や保育所、小中学校等の緑化活動にコメリ従業員が休日を利用してボランティアとして参加・協力をする「コメリ緑資金ボランティア」制度を創設し、これまでに延べ8,000件、15,000人を超える当社グループ従業員が地域の方と一緒に緑化活動に取り組み、花や緑にあふれた豊かなふるさとづくりを応援しております。

②災害時における支援活動

近年多発する自然災害に対して、流通に携わる当社グループが果たせる役割は、「物資の供給責任」であると考え、災害発生時の活動基盤として「NPO法人コメリ災害対策センター」を平成17年に設立いたしました。緊急時の対応に備え、全国の自治体・団体を対象に45都道府県431件の物資供給協定を締結しております。また、各自治体との連携強化のため、防災訓練などの防災啓蒙活動に参加するとともに、広報誌（年2回発行）やホームページを通じて各自治体・団体との情報交換も積極的に行っております。

このように、当社グループの1%還元事業は、当初の緑化活動のみならず農業分野における研究開発事業や災害時における物資供給、広くは、文化・社会振興へも支援の輪を広げております。

今後も当社グループは、このような活動を通じて、企業市民としての社会責任を果たしてまいります。

3. 連結財務諸表
 (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,237	3,331
受取手形及び売掛金	7,093	8,344
商品及び製品	88,231	91,649
原材料及び貯蔵品	165	169
前払費用	1,200	1,526
繰延税金資産	1,595	1,322
その他	5,948	7,254
貸倒引当金	△59	△70
流動資産合計	108,412	113,528
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	164,327	177,508
減価償却累計額	△78,519	△83,740
建物及び構築物（純額）	85,808	93,768
機械装置及び運搬具	8,617	9,863
減価償却累計額	△6,680	△7,222
機械装置及び運搬具（純額）	1,936	2,641
土地	27,862	27,859
リース資産	15,243	14,461
減価償却累計額	△7,814	△7,620
リース資産（純額）	7,429	6,840
建設仮勘定	952	1,110
その他	10,468	11,430
減価償却累計額	△7,012	△8,411
その他（純額）	3,456	3,019
有形固定資産合計	127,445	135,240
無形固定資産		
借地権	4,342	4,535
リース資産	7	2
その他	2,061	2,100
無形固定資産合計	6,411	6,638
投資その他の資産		
投資有価証券	407	473
長期前払費用	894	1,056
繰延税金資産	5,523	5,829
敷金及び保証金	7,497	8,252
その他	1,050	1,085
貸倒引当金	△34	△31
投資その他の資産合計	15,339	16,665
固定資産合計	149,196	158,544
資産合計	257,609	272,073

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	43,299	44,132
短期借入金	44,840	37,720
1年内返済予定の長期借入金	4,191	6,863
未払金	7,342	7,763
未払費用	248	267
リース債務	2,382	2,207
未払法人税等	5,740	2,987
未払消費税等	409	875
賞与引当金	2,036	2,067
役員賞与引当金	56	59
店舗閉鎖損失引当金	17	17
ポイント引当金	447	443
災害損失引当金	34	34
設備関係支払手形	2,115	4,342
その他	1,250	1,488
流動負債合計	114,413	111,270
固定負債		
長期借入金	9,049	17,367
リース債務	5,949	5,481
繰延税金負債	2	74
退職給付引当金	5,226	5,984
役員退職慰労引当金	1,025	1,023
長期預り保証金	1,793	1,728
資産除去債務	3,134	3,516
その他	226	192
固定負債合計	26,409	35,370
負債合計	140,822	146,641
純資産の部		
株主資本		
資本金	18,802	18,802
資本剰余金	25,260	25,260
利益剰余金	81,489	89,660
自己株式	△8,812	△8,810
株主資本合計	116,739	124,912
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	24	68
繰延ヘッジ損益	△9	335
その他の包括利益累計額合計	15	404
新株予約権	32	115
純資産合計	116,787	125,432
負債純資産合計	257,609	272,073

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月 31日)
売上高	302,026	309,485
売上原価	205,609	211,149
売上総利益	96,416	98,335
営業収入		
不動産賃貸収入	9,991	9,760
営業総利益	106,408	108,096
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	4,150	4,218
販売用品費	505	488
ポイント引当金繰入額	447	443
給料及び手当	27,583	28,653
賞与	1,908	1,932
福利厚生費	5,452	5,720
賞与引当金繰入額	2,036	2,067
役員賞与引当金繰入額	56	59
退職給付費用	787	976
消耗品費	1,171	1,286
水道光熱費	3,900	4,301
租税公課	2,184	2,163
事業税	334	328
賃借料	9,607	10,052
減価償却費	12,065	11,778
店舗管理費	1,298	1,399
その他	12,690	13,048
販売費及び一般管理費合計	86,181	88,917
営業利益	20,226	19,178
営業外収益		
受取利息	43	38
受取保険金	95	95
その他	159	173
営業外収益合計	298	307
営業外費用		
支払利息	676	597
為替差損	1	236
その他	229	82
営業外費用合計	907	916
経常利益	19,617	18,570

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
特別利益		
受取補償金	95	236
補助金収入	206	75
固定資産売却益	1	—
工事負担金等受入額	65	—
受取和解金	35	—
特別利益合計	403	312
特別損失		
固定資産処分損	323	351
減損損失	876	1,327
その他	—	21
特別損失合計	1,200	1,700
税金等調整前当期純利益	18,820	17,183
法人税、住民税及び事業税	9,094	7,375
法人税等調整額	38	△193
法人税等合計	9,133	7,182
少数株主損益調整前当期純利益	9,687	10,000
当期純利益	9,687	10,000

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	9,687	10,000
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	31	43
繰延ヘッジ損益	264	344
その他の包括利益合計	296	388
包括利益	9,983	10,388
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	9,983	10,388
少数株主に係る包括利益	—	—

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	18,802	18,802
当期末残高	18,802	18,802
資本剰余金		
当期首残高	25,260	25,260
当期末残高	25,260	25,260
利益剰余金		
当期首残高	73,528	81,489
当期変動額		
剰余金の配当	△1,726	△1,828
当期純利益	9,687	10,000
自己株式の処分	△0	△1
当期変動額合計	7,960	8,170
当期末残高	81,489	89,660
自己株式		
当期首残高	△8,812	△8,812
当期変動額		
自己株式の取得	△0	△0
自己株式の処分	0	3
当期変動額合計	△0	2
当期末残高	△8,812	△8,810
株主資本合計		
当期首残高	108,778	116,739
当期変動額		
剰余金の配当	△1,726	△1,828
当期純利益	9,687	10,000
自己株式の取得	△0	△0
自己株式の処分	0	1
当期変動額合計	7,960	8,173
当期末残高	116,739	124,912

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	△6	24
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	31	43
当期変動額合計	31	43
当期末残高	24	68
繰延ヘッジ損益		
当期首残高	△274	△9
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	264	344
当期変動額合計	264	344
当期末残高	△9	335
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	△280	15
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	296	388
当期変動額合計	296	388
当期末残高	15	404
新株予約権		
当期首残高	—	32
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	32	83
当期変動額合計	32	83
当期末残高	32	115
純資産合計		
当期首残高	108,498	116,787
当期変動額		
剰余金の配当	△1,726	△1,828
当期純利益	9,687	10,000
自己株式の取得	△0	△0
自己株式の処分	0	1
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	328	471
当期変動額合計	8,289	8,644
当期末残高	116,787	125,432

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	18,820	17,183
減価償却費	12,065	11,778
減損損失	876	1,327
受取補償金	△95	△236
工事負担金等受入額	△65	—
補助金収入	△206	△75
受取和解金	△35	—
賞与引当金の増減額 (△は減少)	102	31
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	△1	2
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	628	758
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△1	△1
ポイント引当金の増減額 (△は減少)	65	△4
災害損失引当金の増減額 (△は減少)	△349	—
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	30	12
受取利息及び受取配当金	△52	△48
支払利息	676	597
有形固定資産処分損益 (△は益)	322	341
売上債権の増減額 (△は増加)	△1,108	△1,253
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△8,684	△3,423
未収入金の増減額 (△は増加)	168	△50
預け金の増減額 (△は増加)	△697	△512
仕入債務の増減額 (△は減少)	1,557	833
未払金の増減額 (△は減少)	769	375
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△411	466
その他	585	△168
小計	24,959	27,932
利息及び配当金の受取額	52	48
利息の支払額	△668	△598
災害損失の支払額	△43	—
法人税等の支払額	△6,981	△10,108
補償金の受取額	95	184
補助金の受取額	206	52
営業活動によるキャッシュ・フロー	17,620	17,511

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の純増減額 (△は増加)	△72	△41
有形固定資産の取得による支出	△16,365	△15,757
有形固定資産の売却による収入	3	0
無形固定資産の取得による支出	△906	△916
敷金及び保証金の純増減額 (△は増加)	100	△756
その他	△240	△443
投資活動によるキャッシュ・フロー	△17,480	△17,913
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	1,910	△7,120
長期借入れによる収入	2,000	16,600
長期借入金の返済による支出	△5,640	△5,610
リース債務の返済による支出	△2,848	△2,585
自己株式の取得による支出	△0	△0
自己株式の処分による収入	0	0
配当金の支払額	△1,727	△1,827
財務活動によるキャッシュ・フロー	△6,306	△544
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△6,166	△947
現金及び現金同等物の期首残高	10,141	3,974
現金及び現金同等物の期末残高	3,974	3,027

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 6社

主要な連結子会社の名称

(株)ライフコメリ

北星産業(株)

(株)ビット・エイ

(株)コメリキャピタル

(2) 主要な非連結子会社の名称等

大連米利海辰商場有限公司他4社

(連結の範囲から除いた理由)

非連結子会社はいずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純利益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の非連結子会社

該当ありません。

(2) 持分法を適用していない非連結子会社（大連米利海辰商場有限公司他4社）は当期純利益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等から見て、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の事業年度の末日は連結決算日と一致しております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

①有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの

移動平均法による原価法

②デリバティブ

時価法（ヘッジ会計を適用するものを除く）

③たな卸資産

評価基準は原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）によっております。

商品については主として売価還元法を採用しております。

貯蔵品については、最終仕入原価法を採用しております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

①有形固定資産（リース資産を除く）

定率法

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物 3～60年

機械装置及び運搬具 4～8年

②無形固定資産（リース資産を除く）

定額法

ただし、ソフトウェア（自社利用）については、社内における見込利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。

- ③リース資産
 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産
 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。
- ④長期前払費用
 定額法
- (3) 重要な引当金の計上基準
- ①貸倒引当金
 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。
- ②賞与引当金
 従業員賞与の支給に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。
- ③役員賞与引当金
 当社及び一部の連結子会社は役員賞与の支出に備えて、当連結会計年度における支給見込額に基づき計上しております。
- ④店舗閉鎖損失引当金
 店舗閉鎖に伴い発生する損失に備えるため、閉店及び転賃を決定した店舗について、今後発生すると見込まれる額を計上しております。
- ⑤退職給付引当金
 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。
 数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数(5年)による定額法により、翌連結会計年度から費用処理することとしております。
- ⑥役員退職慰労引当金
 役員の退職慰労金の支給に備えるため、平成22年6月29日開催の第49回定時株主総会で決議された役員退職慰労金の打ち切り支給額のうち、将来の支給見込額を計上しております。
- ⑦ポイント引当金
 ポイントカードにより顧客に付与されたポイントの利用に備えるため、当連結会計年度末において将来利用されると見込まれる額を計上しております。
- ⑧災害損失引当金
 東日本大震災により被災した資産の復旧等に要する支出に備えるため、当連結会計年度末における見積額を計上しております。
- (4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準
 連結決算日の直物相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。
- (5) 重要なヘッジ会計の方法
- ①ヘッジ会計の方法
 繰延ヘッジ処理を採用しております。また、為替変動のリスクのヘッジについて振当処理の要件を満たすものについては振当処理を、金利スワップの特例処理の要件を満たすものについては特例処理を採用しております。
- ②ヘッジ手段とヘッジ対象
 (イ) ヘッジ手段・・・為替予約、通貨スワップ
 ヘッジ対象・・・買掛金(予定取引を含む)
 (ロ) ヘッジ手段・・・金利スワップ
 ヘッジ対象・・・借入金
- ③ヘッジ方針
 商品の輸入取引に係る為替相場の変動リスク及び借入金に係る金利変動リスク軽減のため、社内規程に基づき為替予約取引・通貨スワップ取引及び金利スワップ取引を行っております。
- ④ヘッジ有効性評価の方法
 ヘッジ手段とヘッジ対象の相場変動の累計額を比較すること等によってヘッジの有効性の評価を行っております。ただし、特例処理の要件を満たしている金利スワップ取引及び為替予約・通貨スワップ取引において、ヘッジ対象とヘッジ手段の重要な条件が同一であり、高い相関関係があると認められるものについては、連結決算日における有効性の評価を省略しております。
- (6) のれんの償却方法及び償却期間
 のれんの償却は、5年間で均等償却しております。

(7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の処理方法

税抜方式を採用しております。

(会計方針の変更)

(減価償却方法の変更)

当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。

これにより、従来の方法に比べて、当連結会計年度の減価償却費が154百万円減少し、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ154百万円増加しております。

(セグメント情報)

当社グループの報告セグメントは、ホームセンターのみであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
1株当たり純資産額	2,299円33銭	2,467円89銭
1株当たり当期純利益金額	190円78銭	196円94銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	190円71銭	196円75銭

(注) 1. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度末 (平成24年3月31日)	当連結会計年度末 (平成25年3月31日)
純資産の部の合計額 (百万円)	116,787	125,432
純資産の部の合計額から控除する金額 (百万円)	32	115
(うち新株予約権 (百万円))	(32)	(115)
普通株式に係る期末の純資産額 (百万円)	116,755	125,316
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末 の普通株式の数 (千株)	50,777	50,778

2. 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益金額 (百万円)	9,687	10,000
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益金額 (百万円)	9,687	10,000
期中平均株式数 (千株)	50,777	50,778
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額 (百万円)	—	—
普通株式増加数 (千株)	17	50
(うち新株予約権 (千株))	(17)	(50)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1 株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった 潜在株式の概要	—	—

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

4. その他

(1) 商品部門別売上状況

商品部門	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)		
	売上高(百万円)	構成比(%)	売上高(百万円)	構成比(%)	前年同期比(%)
金物・資材・建材	91,119	29.2	94,847	29.7	104.1
園芸・農業用品	64,404	20.7	68,815	21.5	106.8
家庭用品	77,700	24.9	76,177	23.9	98.0
オフィス・レジャー用品	42,997	13.8	42,874	13.4	99.7
灯油他	19,752	6.3	20,367	6.4	103.1
ホームセンター部門計	295,973	94.9	303,082	94.9	102.4
その他	6,052	1.9	6,402	2.0	105.8
売上高合計	302,026	96.8	309,485	96.9	102.5
営業収入	9,991	3.2	9,760	3.1	97.7
営業収益	312,017	100.0	319,245	100.0	102.3

(注) 1. 商品別の各構成内容は次のとおりであります。

- | | |
|-----------------|---|
| 金物・資材・建材 | (建築金物、資材・建具、工具、ペイント・内装、作業衣料等) |
| 園芸・農業用品 | (園芸・農具、植物等) |
| 家庭用品 | (日用品・家庭用品、電気製品、インテリア、服飾雑貨等) |
| オフィス・
レジャー用品 | (オフィス用品、家具収納、スポーツ・レジャー、文具・玩具、ペット、
カー用品等) |

2. 当連結会計年度からホームセンター事業の商品区分を一部変更したため、前年同期比較にあたっては、前連結会計年度分を変更後の区分に組替えて表示しております。

(2) 役員の変動

① 退任予定取締役

専務取締役

小杉 利元

(現 専務執行役員関係会社統括室ゼネラルマネジャー)

② 新任執行役員候補

山田 克郎

(現 開発・建設本部長 兼 開発第2部ゼネラルマネジャー)

佐藤 智和

(現 商品本部 園芸・農業用品商品部ゼネラルマネジャー)

③ 就任および退任予定日

平成25年6月21日